

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	星光 P M C 株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第 2 四半期連結 累計期間	第49期 第 2 四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年 1 月 1 日 至平成26年 6 月30日	自平成27年 1 月 1 日 至平成27年 6 月30日	自平成26年 1 月 1 日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	11,504,322	12,100,687	23,970,162
経常利益 (千円)	124,485	679,281	521,248
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	265,708	532,226	18,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,186	579,868	137,956
純資産額 (千円)	19,924,262	20,148,864	19,918,521
総資産額 (千円)	28,308,113	27,895,381	29,035,116
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は 1 株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	8.76	17.55	0.61
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	71.5	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	771,271	1,201,340	774,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,931	1,065,466	201,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,843	183,583	278,006
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	812,052	750,070	790,783

回次	第48期 第 2 四半期連結 会計期間	第49期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日	自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (円) ()	10.34	8.95

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 . 第48期第 2 四半期連結累計期間及び第48期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 . 第49期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みがみられたものの、設備投資が回復基調となり、輸出が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び塗料業界におきましては、総じて需要が低調に推移するなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,100百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化、中国事業の収支改善に加え化成品事業の収支改善もあり、営業利益は624百万円（前年同期比404.6%増）、経常利益は679百万円（前年同期比445.7%増）となりました。在庫補助金254百万円と固定資産圧縮損167百万円の計上があり四半期純利益は532百万円（前年同期は265百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,305万トンと前年同期比2%の減少でありました。需要が減少する中、当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、7,636百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に加え、中国事業の収支改善もあり、セグメント利益は513百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は17万トンと前年同期比3%の減少でありました。需要が減少する中、当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂の売上高がそれぞれ減少し、記録材料用樹脂の売上高は前年同期並みで推移しました。その結果、当事業の売上高は、2,693百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化により、セグメント利益は119百万円（前年同期比753.0%増）となりました。

・化成品事業

前第2四半期連結会計期間に加わった化成品事業の売上高は、1,771百万円（前年同期は863百万円）となりました。セグメント利益は219百万円（前年同期は34百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は750百万円となり、前第2四半期連結会計期間末と比べ61百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,201百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は771百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益767百万円、減価償却費492百万円、並びに売上債権の減少額1,435百万円、仕入債務の減少額1,055百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,065百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は297百万円の資金の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出512百万円、短期貸付金の純増加額735百万円、及び補助金の受取額208百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、183百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は93百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額181百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は801百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年 6 月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年 8 月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年 4 月 1 日 ~ 平成27年 6 月30日	-	30,743,604	-	2,000,000	-	1,566,178

(6) 【大株主の状況】

平成27年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
D I C (株)	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	53.76
日本製紙(株)	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.10
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,261	4.10
星光 P M C 従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	555	1.81
乗越 厚生	東京都武蔵野市	315	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 4)	東京都中央区晴海1-8-11	313	1.02
(株)寺岡製作所	東京都品川区広町1-4-22	229	0.74
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.72
富士紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町1-18-12	180	0.59
日本パーカライジング(株)	東京都中央区日本橋1-15-1	164	0.53
計	-	21,026	68.39

(注) 上記のほか、自己株式が421千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 421,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,313,200	303,132	同上
単元未満株式	普通株式 8,704	-	-
発行済株式総数	30,743,604	-	-
総株主の議決権	-	303,132	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株 (議決権の数130個) 含まれております。

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
星光 P M C 株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目 3 番 6 号	421,700	-	421,700	1.37
計	-	421,700	-	421,700	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,783	750,070
受取手形及び売掛金	10,657,859	9,349,317
電子記録債権	523,017	415,037
商品及び製品	2,237,503	2,320,207
仕掛品	389,019	474,249
原材料及び貯蔵品	1,290,524	1,107,305
短期貸付金	1,813,411	2,549,137
その他	566,050	485,022
貸倒引当金	4,900	4,132
流動資産合計	18,263,269	17,446,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,530,343	2,462,746
機械装置及び運搬具（純額）	1,988,713	1,777,751
土地	4,473,345	4,473,345
その他（純額）	430,178	366,586
有形固定資産合計	9,422,581	9,080,429
無形固定資産	68,997	83,480
投資その他の資産		
その他	1,341,841	1,346,831
貸倒引当金	61,573	61,576
投資その他の資産合計	1,280,267	1,285,254
固定資産合計	10,771,846	10,449,165
資産合計	29,035,116	27,895,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,406,653	3,355,037
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	146,135	180,394
引当金	455,373	450,224
その他	1,698,005	1,320,646
流動負債合計	7,806,168	6,406,302
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	795,840	923,455
資産除去債務	81,908	82,565
繰延税金負債	322,319	261,262
その他	94,433	57,004
固定負債合計	1,310,426	1,340,213
負債合計	9,116,595	7,746,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,285,066	16,467,807
自己株式	104,714	104,754
株主資本合計	19,746,530	19,929,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,431	351,829
繰延ヘッジ損益	4,712	187
為替換算調整勘定	144,463	148,714
退職給付に係る調整累計額	511,858	495,412
その他の包括利益累計額合計	25,251	5,318
少数株主持分	197,241	214,313
純資産合計	19,918,521	20,148,864
負債純資産合計	29,035,116	27,895,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	11,504,322	12,100,687
売上原価	9,287,747	9,299,048
売上総利益	2,216,575	2,801,638
販売費及び一般管理費	1 2,092,722	1 2,176,733
営業利益	123,852	624,905
営業外収益		
受取利息	11,730	6,931
受取配当金	10,358	11,103
仕入割引	7,538	7,878
為替差益	-	18,491
補助金収入	16,495	-
その他	16,259	17,660
営業外収益合計	62,381	62,065
営業外費用		
支払利息	2,513	2,409
売上割引	3,183	2,934
為替差損	49,350	-
その他	6,701	2,345
営業外費用合計	61,749	7,689
経常利益	124,485	679,281
特別利益		
固定資産売却益	346	-
負ののれん発生益	370,790	-
退職給付引当金戻入額	93,315	-
投資有価証券売却益	-	3,314
国庫補助金	-	254,807
その他	397	-
特別利益合計	464,850	258,121
特別損失		
固定資産除却損	2,061	1,823
退職給付費用	44,653	-
減損損失	699,407	-
固定資産圧縮損	-	2 167,629
その他	655	-
特別損失合計	746,776	169,453
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	157,440	767,949
法人税、住民税及び事業税	67,331	167,162
法人税等調整額	37,549	51,489
法人税等合計	104,881	218,651
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	262,321	549,298
少数株主利益	3,386	17,071
四半期純利益又は四半期純損失()	265,708	532,226

【四半期連結包括利益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	262,321	549,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,456	14,398
繰延ヘッジ損益	5,665	4,525
為替換算調整勘定	60,965	4,250
退職給付に係る調整額	51,223	16,446
その他の包括利益合計	51,864	30,570
四半期包括利益	314,186	579,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,572	562,796
少数株主に係る四半期包括利益	3,386	17,071

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	157,440	767,949
減価償却費	544,222	492,395
減損損失	699,407	-
負ののれん発生益	370,790	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	384,888	69,526
その他の引当金の増減額(は減少)	103,117	67,885
未払賞与の増減額(は減少)	301,644	82,365
未払役員賞与の増減額(は減少)	35,325	42,700
受取利息及び受取配当金	22,088	18,034
支払利息	2,513	2,409
固定資産売却損益(は益)	346	-
為替差損益(は益)	41,640	20,864
固定資産除却損	2,061	1,823
固定資産圧縮損	-	167,629
国庫補助金	-	254,807
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,314
売上債権の増減額(は増加)	1,304,160	1,435,434
たな卸資産の増減額(は増加)	293,079	19,960
仕入債務の増減額(は減少)	501,732	1,055,172
未収入金の増減額(は増加)	16,588	12,214
その他	178,781	101,731
小計	864,648	1,319,185
利息及び配当金の受取額	22,088	18,034
利息の支払額	2,567	2,474
法人税等の支払額	112,898	133,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,271	1,201,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	320,705	512,887
有形固定資産の売却による収入	1,366	-
投資有価証券の取得による支出	2,008	2,016
投資有価証券の売却による収入	-	8,102
無形固定資産の取得による支出	22,690	34,798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,369,180	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,415,058	735,725
補助金の受取額	-	208,955
その他	229	2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,931	1,065,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	92,017	181,107
その他	1,825	2,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,843	183,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,965	6,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,532	40,713
現金及び現金同等物の期首残高	448,520	790,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 812,052	1 750,070

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、当社の退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、当社の割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が260,177千円増加し、利益剰余金が167,554千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が62,612千円、法人税等調整額が23,208千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が15,255千円、退職給付に係る調整累計額が24,148千円、それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
受取手形裏書譲渡高	252,980千円	124,428千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
運賃	584,961千円	591,475千円
賞与引当金繰入額	35,288	92,957
退職給付費用	31,198	32,945
研究開発費	455,413	462,884

2 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	163,113千円
無形固定資産	-	4,515

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
現金及び預金勘定	812,052千円	750,070千円
現金及び現金同等物	812,052	750,070

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 2 月28日 取締役会	普通株式	90,966	3.0	平成25年12月31日	平成26年 3 月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 8 月 6 日 取締役会	普通株式	181,931	6.0	平成26年 6 月30日	平成26年 9 月 9 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 2 月24日 取締役会	普通株式	181,931	6.0	平成26年12月31日	平成27年 3 月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 8 月 5 日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成27年 6 月30日	平成27年 9 月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,532,045	3,108,573	863,703	11,504,322	-	11,504,322
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	25,268	67,189	-	92,457	92,457	-
計	7,557,314	3,175,763	863,703	11,596,780	92,457	11,504,322
セグメント利益又は 損失()	322,916	14,046	34,072	302,890	179,037	123,852

(注) 1. 売上高の調整額 92,457千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額 179,037千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門等に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

(報告セグメントの追加)

当第2四半期連結会計期間において、K Jケミカルズ株式会社の株式を取得し当社の連結子会社としております。これに伴い、報告セグメント「化成品事業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂 事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	699,407	-	-	-	699,407

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「化成品事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にK Jケミカルズ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益370,790千円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,636,382	2,693,298	1,771,006	12,100,687	-	12,100,687
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	24,065	280,850	6,850	311,766	311,766	-
計	7,660,448	2,974,149	1,777,856	12,412,454	311,766	12,100,687
セグメント利益	513,605	119,819	219,186	852,611	227,706	624,905

(注) 1. 売上高の調整額 311,766千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額 227,706千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円76銭	17円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	265,708	532,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	265,708	532,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....181,930千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月8日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。